

会社案内 2023

Corporate Profile



人と技術の未来をひらく

企業理念 日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

行動の原点 「誠実・信頼・永いお付き合い」
日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。
(お客様からの信頼/株主からの信頼/社会からの信頼/
パートナーからの信頼/社員相互の信頼)



事業の精神 創業以来の「ベンチャー魂」
…高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神
社名に込めた「日新」の精神
…日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神
「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」
…異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神

当社グループは5つのマテリアリティを通して以下の目標を中心にSDGsの達成に貢献していきます。



INDEX

グループスローガン	01	事業トピックス	14
トップメッセージ	03	マテリアリティと進捗	15
事業概要	05	日新電機グループのCSR活動	
技術の進化と社会への貢献	07	環境	17
グローバル展開	09	人材	19
事業セグメント		社会	21
電力・環境システム	11	会社概要	22
ビーム・プラズマ	12		
装置部品ソリューション	13		

着実な事業成長を通じて 持続可能な未来を 創造する会社へ

代表取締役社長 松下 芳弘

独創的な技術と高品質な製品・サービスで 社会と産業の基盤を支えています

日新電機グループは1917年の創立以来、100年を超える歴史の中で培った「事業の精神」に基づき、ステークホルダーとの確かな信頼関係の構築を「行動の原点」として、多面的な価値軸を持って企業活動を推進してきました。「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」という、SDGs（持続可能な開発目標）にも通じる企業理念の実現を目指しています。独創的な技術をもって、お客様や社会の期待に応える高品質な製品・サービスを提供することで成長し、社会インフラと産業の基盤づくりに貢献してきました。

現在、日新電機グループは「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」という3つのセグメントで事業を展開しています。国内外に26の子会社を有しており、海外では、当社のコア技術を現地の発展に役立てられる中国・東南アジアを中心に生産拠点網を確立しています。

中長期計画「VISION2025」のもと ひと・組織・事業をより良く変革します

2021年4月にスタートした中長期計画「VISION2025」では、日新電機グループは「多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと、一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき、確かな技術力で持続可能な

未来を創造する企業グループ」にさらに生まれ変わることを目指しています。「日新一新」を合言葉として、全員参加でひと・組織・事業の変革に取り組んでいます。

脱炭素社会の到来や再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの分散電源化、国内の少子高齢化や新型コロナウイルス感染症による働き方の多様化など、さまざまな社会変化をビジネスチャンスと捉え、持続可能な地球環境とあらゆる人が活躍する社会の実現に貢献し続けます。SDGsを中核に据えた6つの成長戦略とそれを支える事業基盤強化に取り組むとともに、次期中長期計画（2026年度以降）の成長に向けた先行投資も積極的に実施していきます。

サステナブルな 未来の創造を目指します

日新電機グループは、SDGs推進におけるマテリアリティを特定しています。「製品・サービスによる価値創造」と「基盤強化に向けた取り組み」の二つで構成しており、社会課題解決に貢献し、サステナブルな未来の創造を目指し活動を推進しています。

代表取締役社長

松下 芳弘

VISION2025 全体イメージ

SDGsをVISION2025の中核に据え、6つの成長戦略で、「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現」に貢献



社会変化 SDGs | 脱炭素化・カーボンニュートラル | エネルギー分散化 | DX | グローバル化 | 少子高齢化 | リスク分散・BCP | 新型コロナウイルス感染症

※SPSS（スマート電力供給システム）…当社の中核製品である受変電設備や、長年培った系統連系技術を駆使し、多様な分散型電源を組み合わせることで省エネと電力の安定供給を実現するソリューション

TOP MESSAGE

電気の技術で、社会とくらしを支える

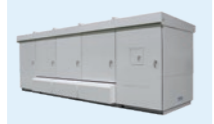
当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、持続可能な社会、産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。当社グループの製品が、あらゆる場所で活躍し社会と皆さんのくらしを支えています。

Power transmission flow

再生可能エネルギー

発電所

再生可能エネルギー



太陽光発電用
パワーコンディショナ



高調波共振対策用交流
フィルタ

超高压変電所



550kV コンデンサ形
計器用変圧器

一次変電所



154kV ガス絶縁開閉装置



電力用コンデンサ

工場



66/77kV 超縮小形ガス絶縁
開閉装置 (XAE7)



66/77kV 油入変圧器



太陽光発電 (自家消費)
システム

鉄道



高調波抑制装置



ME化配電盤

上下水道



水処理集中監視
制御システム

オフィスビル
ショッピングセンター



薄形スイッチギヤ



77kV特高受変電設備

高速自動車道など

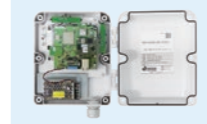


車両ナンバ読取装置



高速自動車道
監視制御システム

住宅



屋外型 IoTゲートウェイ

自動車



ファインコーティング
サービス



電子線照射装置

産業用装置・部品



溶接加工



板金加工

スマートフォン
モバイル端末

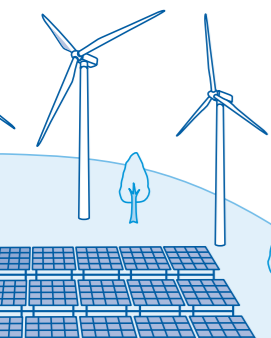


半導体製造用
イオン注入装置



FPD製造用
イオン注入装置

再生可能エネルギー



鉄道



超高压変電所

一次変電所

工場

上下水道

オフィスビル

スマートフォン

モバイル端末

ショッピングセンター

自動車

住宅

高速自動車道など

電力・環境システム事業セグメント

事業分野

電力品質安定化や分散型エネルギーなど環境に配慮した電力・環境システムの設計・提案・運用・保守

提供価値

電力の安全かつ効率的な供給や
再生可能エネルギーの
有効活用貢献

ビーム・プラズマ事業セグメント

事業分野

イオン注入装置、電子線照射、
ファインコーティング

提供価値

最先端機器の
需要と高機能化に対応

装置部品ソリューション事業セグメント

事業分野

装置部品受託生産、
マーケットインビジネス

提供価値

モノづくり技術を活かした
ソリューション提案と
新興国における需要対応

日々進化する日新電機

100年以上の歴史の中で培ってきた高電圧技術・真空応用技術・監視制御技術を駆使して、世の中になくなくてはならない製品・技術を日々進化させ、創造し続けています。

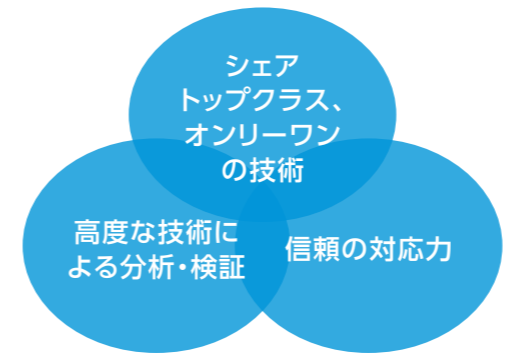
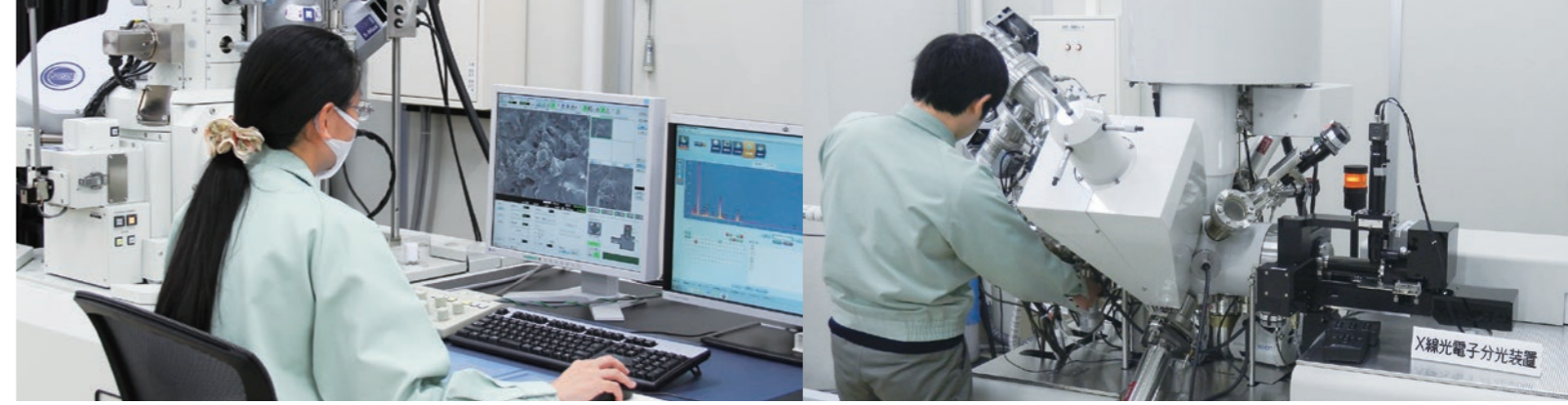
当社グループは、創業以来のベンチャー魂を引き継ぎ、海外などの異なった文化や異なった技術も積極的に取り込みながらモノづくりに取り組んできました。当社技術の粋を結集させたシェアトップクラス、オンリーワンの技術を持つ製品は国内・外で幅広く活用されています。近年では、その技術力をもってお客様のニーズをソリューションで解決する「SPSS（スマート電力供給システム）」で信頼の対応力を発揮しています。また、当社には事業部の開発部門以外に専門分野ごと4つの部門からなる研究開発本部があり、当社の研究開発の核として、日々新たな技術開発を進めています。

日本の電気事業と共に成長

日本の電力時代の幕開けと同時に当社は京都の地で産声をあげました。電力会社に向けた電気計器・配電盤製造からはじまり、電力積算計開発や遮断器製造などへと事業を広げ、京都をはじめとした全国各地の電力網の発展に貢献しました。

戦後復興で急増する電力需要を支える

戦後の混乱期を経て、経済は著しい復興を遂げます。当社は住友電気工業(株)よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出。革新的なコンデンサの実績が認められ市場からの信頼が高まりました。さらに、他分野でもPDなど特長ある新製品が次々と開発されました。



研究開発体制

電力技術開発研究所	電力品質・安定供給を支える機器・制御システム
ビーム・プラズマ技術開発研究所	ビーム・プラズマ応用技術の発展と事業展開および薄膜応用製品の開発
材料技術開発研究所	高信頼性、環境負荷の低い絶縁材料・機能材料の開発
技術開発推進センター	CAE解析技術・材料分析・AI技術などを用いた新製品開発、新事業創出、保全技術の開発

多様化するニーズに最新技術で応える

時代が高度成長期から安定成長へと移り変わる中、国際的な技術交流や技術提携を推進。電力会社や産業界からの多様なニーズに応え、装置の小型化や自動化などを実現していきました。また、海外拠点も増やし、世界の市場への製品提供を本格化させました。

製品・事業活動で社会課題の解決に貢献

地球温暖化防止や環境保護などの社会課題が深刻化する中、当社グループはSDGsに基づく持続可能な社会実現のための開発・事業展開に注力しています。環境負荷の低い製品の開発や、再生可能エネルギー関連事業や省エネルギーソリューションの提供を進めています。

<p>1912 配電盤の製造開始</p>	<p>1917 日新電機(株)創立</p>	<p>1937 京都市右京区に本社工場建設</p>	<p>1937 住友電気工業(株)よりコンデンサ製造を引き継ぎ、同事業に進出</p>	<p>1937 (株)住友電線製造所(現 住友電気工業(株))と提携</p>	<p>1949 大阪証券取引所第一部上場</p>	<p>1950 コンデンサ形計器用変圧器(PD)(現在のCVT)開発</p>	<p>1955 遠方監視制御装置開発</p>	<p>1961 東京証券取引所第一部上場</p>	<p>1963 前橋製作所開設</p>	<p>1968 ガス絶縁開閉装置(GIS)開発</p>	<p>1968 (株)立正電機制作所と合併し、久世工場、九条工場開設</p>	<p>1970 電子線加速器事業に進出</p>	<p>1971 前橋超高压試験所完成</p>	<p>1978 イオン注入装置開発</p>	<p>1984 系統連系用太陽光発電システム開発</p>	<p>1985 ファインコーティングサービス事業に進出</p>	<p>1986 瞬低対策装置開発</p>	<p>1987 タイに海外初進出となる連結会社を設立</p>	<p>1987 タイに海外初進出となる連結会社を設立</p>	<p>1990 FPD製造用イオン注入装置開発</p>	<p>1995 中国へ進出</p>	<p>2000 タイで装置部品受託生産事業開始</p>	<p>2004 超縮小形GIS(XAE7)開発</p>	<p>2007 住友電気工業(株)の連結子会社化</p>	<p>2007 太陽光発電用パワーコンディショナ開発</p>	<p>2007 大規模水処理システムの開発</p>	<p>2008 太陽光発電用パワーコンディショナ開発</p>	<p>2013 SPSS開発</p>	<p>2016 大規模風力発電所向け連系設備事業に進出</p>	<p>2017 創立100周年</p>	<p>2019 日新アカデミー研修センター開設</p>	<p>2022 前橋製作所にGIS新工場を建設</p>	<p>2023 東京証券取引所上場廃止 住友電気工業(株)の完全子会社化</p>
---------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------	---	---	-------------------------------------	---	-----------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------	--	---	------------------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	---	--	---------------------------------	---	---	--	------------------------------	--	--	---	---	--------------------------------------	---	-------------------------------	--	--------------------------------	--	--	---

世界で活躍する日新電機グループの 製品・サービス



海外グループ会社 17拠点:アジア14拠点(中国6、ASEAN4、他4)、アメリカ3拠点

- | | |
|---|--|
| ① 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司 | ⑪ 日新電機ベトナム有限会社 |
| ② 北京宏達日新電機有限公司 | ⑫ 日新電機ミャンマー株式会社 |
| ③ 日新電機(無錫)有限公司 | ⑬ 日新イオン機器株式会社シンガポール支店 |
| ④ 日新(無錫)機電有限公司 | ⑭ 韓国日新イオン株式会社 |
| ⑤ 日垂意旺机械(上海)有限公司 | ⑮ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center |
| ⑥ 日新馳威輻照技術(上海)有限公司 | ⑯ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center |
| ⑦ 日垂電機股份有限公司 | ⑰ NHV America Inc. |
| ⑧ 日垂聯合離子機器股份有限公司 | |
| ⑨ Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd. | |
| ⑩ 日新電機タイ株式会社 | |

国内グループ会社

- 株式会社NHVコーポレーション
- 日新イオン機器株式会社
- 株式会社日新システムズ
- 株式会社日新ビジネスプロモート
- 日本アイ・ティ・エフ株式会社
- 日新電機商事株式会社
- 日新パルス電子株式会社
- 日新ハートフルフレンド株式会社
- 株式会社オーランド

国内生産拠点

- 本社工場(京都市右京区)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション
- 前橋製作所(群馬県前橋市)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション/
日本アイ・ティ・エフ株式会社
- 久世工場(京都市南区)
日本アイ・ティ・エフ株式会社/日新イオン機器株式会社
- 日新イオン機器(株)滋賀事業所・
プラズマ技術開発センター(滋賀県甲賀市)
日新イオン機器株式会社

国内営業拠点

- | | |
|--------|---------|
| 北海道支店 | 京都環境営業部 |
| 東北支店 | 京滋営業所 |
| 東京支社 | 和歌山営業所 |
| 北関東営業所 | 神戸営業所 |
| 南関東営業所 | 中国支店 |
| 横浜営業所 | 岡山営業所 |
| 新潟営業所 | 四国支店 |
| 北陸営業所 | 九州支店 |
| 中部支社 | 熊本出張所 |
| 関西支社 | 沖縄支店 |

電力・環境システム

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する電力設備の開発・製造を中心とした事業です。新エネルギーの活用とそれに伴う電力系統の安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える製品も展開しています。また、製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体のサポートも行っています。

事業内容

各種システム提案

省エネ・省スペースの環境配慮型受変電システム、次世代電力ネットワーク向け電力系統安定化システム、エネルギーの地産地消のための分散型電源制御システム、再生可能エネルギーシステム など

電力品質安定化への貢献

当社の系統解析技術を活かしたSPSS風力発電パッケージシステム

既設電力設備の更新の取り込み

DXを活用したリカーリング(循環)モデルの構築



ガス絶縁開閉装置 (GIS)



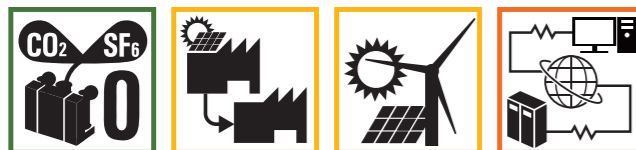
太陽光発電(自家消費)システム

持続可能な未来を目指して

電力の安定供給は安定した経済活動や快適な生活の維持に欠かすことができません。また、エネルギー効率を向上させることは温室効果ガスの削減やエネルギーの安全保障にもつながります。当社の製品・システムは、電力供給の安全・安定化のみならず、効率化をも実現し、国内外の電力インフラの整備に役立っています。また、環境分野においても、高精度な制御システムで水処理施設の安定運営を支え、水資源の総合的な管理に貢献しています。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大 分散型エネルギー対応 再生可能エネルギー対応 DXの製品・事業への適用

- SPSS(スマート電力供給システム)のさらなる拡大
- 強みを有する電力インフラ(広域連系・電力融通)分野の市場拡大
- 民間活力導入市場への挑戦
- 水処理事業の海外展開
- 既設更新需要のリカーリングビジネス展開

ビーム・プラズマ

長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・プラズマ事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射、工具や自動車部品の性能を高めるファインコーティングに注力しており、今後の成長が期待されています。

事業内容

イオン注入装置

半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置

電子線照射

電子線照射装置、電子線照射サービス

ファインコーティング

ファインコーティング装置、ファインコーティングサービス



FPD製造用イオン注入装置



電子線照射装置

持続可能な未来を目指して

社会基盤を支える多種多様な半導体などの製造に欠かせない装置の開発において、有害物質の排除や省エネ化を進め、環境負荷の低い装置の創出に取り組んでいます。また、EV車やHEV車、省エネ家電製品への活用で注目されるパワー半導体の製造にも対応しており、最終製品の環境性能向上にも貢献しています。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大 EV拡大に伴う事業拡大

イオン注入装置

- パワー半導体、最先端半導体、大型FPD向け装置の開発、拡販
- カスタマーサービス(CS)を海外子会社と連携し、収益基盤強化

電子線照射

- タイヤ、電線、発泡、CS分野などの既存事業拡大
- 印刷市場、CR型電子線照射装置等、新事業拡大

ファインコーティング

- 既存市場への得意膜投入と拠点拡大
- 新膜、新製品、新サービスによる非エンジン・新市場参入

装置部品ソリューション

長年培ってきた電力機器製造の技術を活用し、あらゆる産業の装置・部品の受託生産を中心にお客様の課題をソリューションで解決する事業です。受託生産においては、タイ、ベトナム、ミャンマーから、高い技術力と最先端の機械加工設備を用いて日本品質を現地コストで提供します。また、成長著しいASEAN地域の市場変化を捉えることにより、新たなニーズを取り込んだ事業展開が期待されます。

事業内容

装置部品受託生産
板金溶接、切削加工、溶接、表面処理（塗装・コーティング）、組立、設計受託 など



大型マシニングセンタ

ASEAN地域でのマーケットインビジネス
現地の新規ニーズに合った製品開発・販売



ファイバーレーザー切断機

持続可能な未来を目指して

タイ、ベトナム、ミャンマー各拠点の特徴を活かして事業展開し、雇用創出・技術者の育成などを通じてASEAN地域の経済成長に寄与します。
また、インフラの整備など現地の社会基盤構築のために新たに発生してくるニーズに対して、モノづくり技術を活かしたソリューション提案を行い、持続可能な社会づくりに貢献します。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



新興国環境対応
需要の捕捉

各生産拠点の特徴を活かしたグローバル競争力強化

- 装置部品受託生産（半導体装置、電力機器、一般機械、印刷機器、自動車産業機械 など）

金属加工技術をコアにしたソリューション提案

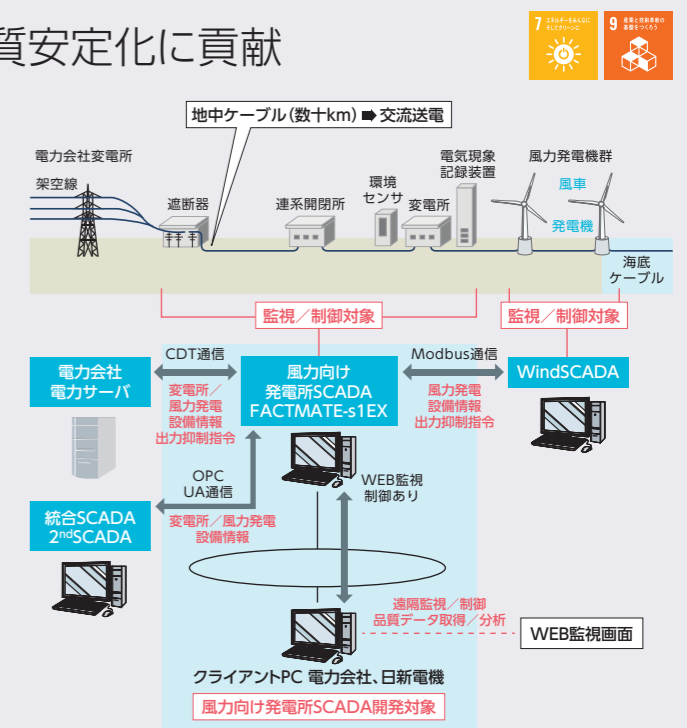
- 装置部品受託生産（工作機械・FA装置、農業機械、建設機械、電気機器 など）

ASEAN地域の新需要に基づくマーケットインビジネスの事業化

- 環境分野（ごみ処理、排水処理 など）
- 省力化／生産効率化（物流効率化、物流省人化）

監視制御技術で風力発電の電力品質安定化に貢献

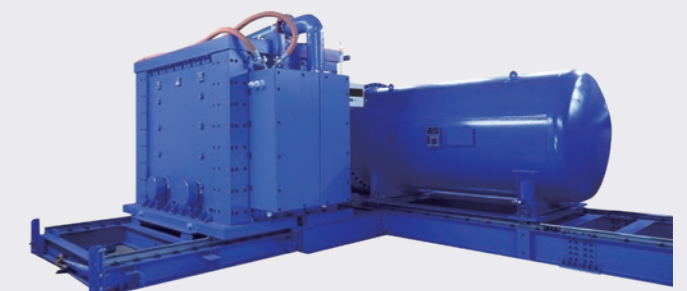
再生可能エネルギーの導入が進み、近年は案件の大規模化や、大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。
当社は、オフィスビル・工場などの電力機器の運用管理を行う産業向け中央監視制御システムについて、デジタルトランスフォーメーションの適用を見据えて機能を充実させた新製品「FACTMATE-s1 EX」を2022年度より提供しています。このシステムをベースに、出力抑制指令や事故に対応した即時的な制御など、風力向け変電設備の監視制御機能を拡張したシステム「風力向け変電所SCADA（スキヤダ）」を開発し提供を開始しました。連系用変電機器の提供・系統現象の解析と対策立案および対策機器提供を一体化した当社のソリューション「SPSS風力発電パッケージシステム」の中核として組み込むことで、風力発電市場向けの事業活動を強化していきます。これらの製品で、当社は風力発電の導入拡大に貢献するとともに、電力品質の安定化に寄与します。



風力向け変電所設備のシステム構成例

社会・環境に有用な電子線照射装置のラインアップを拡充

電子線は「素材特性向上」「機能付加」「塗料などの硬化」「殺菌・滅菌」などの用途で、自動車・印刷・医療機器といった幅広い分野で利用されています。当社グループの(株)NHVコーポレーションは電子線照射装置の開発・販売・照射サービスを通じて、その普及を支援しています。2023年5月、当社従来製品比で30%小型化しつつ、鉛使用量約97%減による環境負荷低減、さらにメンテナンス性向上を実現した新製品「EB-XW」を開発し、ラインアップを拡充しました。今後もお客様の要望に応える製品を提供し続けていきます。



電子線照射装置「EB-XW」

アライアンスビジネスでASEAN地域の発展を支援

ASEAN地域では、各国の政府施策や経済成長に伴う生活環境改善が進んでおり、さまざまな市場で環境配慮や利便性に優れた製品の需要が拡大しています。その需要に応えるため、当社は地方銀行と協力し、銀行の取引先各社の技術・製品と、当社の持つモノづくり技術および拠点リソースを融合させた新たなアライアンスビジネスを進めます。このビジネスでは、当社グループの調査を基に、ニーズに合った国内地方

銀行および取引先企業とマッチングし、技術提携を行います。現地ニーズに即した製品化・販売に、当社グループのASEAN地域での事業活動経験と一貫生産でのモノづくり技術を活かします。今後、多種・多様な業種の企業へと連携の輪を広げ、日本の技術力を活かした製品・サービスをスピーディに提供していきます。

製品・サービスによる価値創造のマテリアリティ

評価:○目標達成 △目標未達(前年度より改善) ×目標未達

エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

全てのひとと地球にやさしい安全・高品質な製品を提供することで、技術革新の基盤をつくることに貢献し、持続的な成長を目指す。

取り組み	KPI	2022年度実績	評価	貢献を目指すSDGs
「6つの成長戦略」で社会課題解決に貢献 GLOBAL	「6つの成長戦略」の売上高比率 2025年度40%	34%	○	8.1

6つの成長戦略	主な活動	社会課題解決への貢献	関連するSDGs
環境配慮製品の拡大	SF ₆ ガスを使用しない環境配慮型電子線照射装置の開発・市場投入	SF ₆ ガス排出量削減(自社・使用者)	13.1
	SF ₆ ガスを使用しない環境配慮型機器(ガス絶縁開閉装置ほか)の開発・市場投入		
分散型エネルギー対応	分散型電源制御システムによるエネルギーの有効利用と再生可能エネルギー・省エネルギー拡大	CO ₂ 排出量削減(使用者)	7.2, 7.3 13.1
	電力系統安定化システム・エリアアグリゲーションシステムによる再生可能エネルギーの主力電源化促進		
再生可能エネルギー対応	安全・安定を実現した風力発電パッケージシステム(連系設備)の提供による風力発電の導入拡大	強靱な社会インフラの実現	9.4
	AI・IoTを活用したスマートなメンテナンスシステムの導入による社会インフラの安全・安心・BCPの向上		
DXの製品・事業への適用	簡単操作のICT機器を利用した地域とつながるコミュニケーションサービスの提供	高齢者にやさしい社会の実現	11.3 12.8
	ASEANでの基盤産業となるモノづくり分野での事業成長	途上国の持続的な経済成長	8.1
新興国環境対応需要の捕捉	現地ニーズに適した環境対応製品の開発と市場投入	ASEAN地域の環境改善で生活を豊かに	3.9 6.3 14.1 15.1
	環境対応車向けDLCコーティング事業の拡大	CO ₂ 排出量削減(使用者)	7.3 13.1
EV市場拡大に伴う事業拡大	SiCパワー半導体製造用イオン注入装置の拡販		

■ 電力・環境システム事業 (SPSS) ■ ビーム・プラズマ事業 ■ 装置部品ソリューション事業 エリアアグリゲーションは株式会社ネクシステムの商標です

地球環境問題への貢献

環境汚染の予防と資源の利用効率向上を意欲的に取り組み、地球温暖化防止に貢献し、気候危機の回避に最大限努力する。

取り組み	KPI	2022年度実績	評価	貢献を目指すSDGs
温室効果ガス排出量削減(SBTi認定の削減計画) GLOBAL	Scope1+2:2018年度比 2030年度までに35%削減 Scope3 :2018年度比 2030年度までに30%削減	Scope1+2:32.9%削減 Scope3 :20.2%削減	○ ○	13.1
資源節約と廃棄物削減・再利用の促進 GLOBAL	廃棄物量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減 水使用量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減	廃棄物量:45.3%削減 水使用量:4.4%増加	○ △	12.5
化学物質排出・漏えいなどによる環境汚染の防止 GLOBAL	揮発性有機化合物排出量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減	25.4%削減	○	3.9 12.4

Scope1…自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出 Scope2…自社が購入した電気・熱の使用による温室効果ガスの間接排出
Scope3…Scope1、Scope2以外の間接排出(原料調達、製品使用、社員の通勤等)

基盤強化に向けた取り組みのマテリアリティ

評価:○目標達成 △目標未達(前年度より改善) ×目標未達

人権を尊重した公正な企業活動の変革

全ての人の人権を尊重し平等な社会の発展に努め、国際法を含む各国法律を遵守し文化や価値観を尊重した企業活動をグローバルに取り組む。

取り組み	KPI	2022年度実績	評価	貢献を目指すSDGs
グローバルでのコンプライアンスの徹底 GLOBAL	国内外の全ての拠点に実効性のある教育を定期的に継続実施し、コンプライアンスの徹底を図り、重大な違反(独禁法・競争法違反や営業停止処分を伴う違反)の発生件数ゼロを継続する	重大な違反:ゼロ 教育実施状況 役員・執行役員:独禁法、知的財産 国内全従業員 :独禁法、贈収賄、品質不正等 海外各社 :各国の法制度に則した内容 ※中国、タイ、ベトナム、ミャンマー	○	16.3, 16.5
当社グループ内の人権対策の徹底(人権デューデリジェンス※対応) GLOBAL	人権侵害リスクの自己定期点検が可能な仕組みを構築し、人権デューデリジェンスが定着している姿を目指す	12月 日新電機グループ人権方針策定 1月 人権侵害リスク調査実施 調査項目:児童労働、強制労働、移民労働 日新電機本体および、国内外グループ会社25社	○	8.7, 8.8 10.2

※人権デューデリジェンス:人権に対する企業としての適切で継続的な取り組み

多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

国籍やジェンダーの相違、障がいの有無に関わらず、一人ひとりが主役として、特徴・個性・可能性を尊重され、自らの能力を最大限に活かすことができる職場環境を実現する。

取り組み	KPI	2022年度実績	評価	貢献を目指すSDGs
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	国籍やジェンダーの相違、障がいの有無を問わず、一人ひとりの可能性や成長を後押しし、誰もが活躍できる風土を構築する ・2030年度 女性の管理社員比率(国内)10%以上 女性の採用比率(国内)30%以上	女性の管理社員比率(国内):3.5% 女性の採用比率(国内) :26.1%	○ ○	5.5
安全で健康な職場	安全目標 GLOBAL ・2025年度 災害件数 国内3件以下/海外6件以下 重大災害・残存障害:ゼロ	災害件数 :国内15件/海外5件 重大災害・残存障害:1件	× ×	3.6 8.8
	健康目標 当社グループ社員の安全・健康を最優先と考え、健康増進に取り組む社員への積極的な支援と組織的な健康増進施策の推進により、社員一人ひとりが心身の健康に高い意識をもって働いている姿を目指す	6月 日新電機グループ健康経営宣言	○	3.4
働きやすく、働きがいのある職場	自分の考えを誰に対しても安心して発言でき、多様性が尊重され、チャレンジできる環境のもとで、仕事を通し自己成長と会社や社会への貢献を実感できる職場(ウェルビーイングな職場)の実現を推進し、社員満足度の向上を目指す	働きやすく、働きがいのある職場に向け、各職場での分析の深堀りや効果的な対策が講じられるよう下記施策を実施 ・職場での対策の好事例の共有 ・職場運営に関する管理社員の自己点検 ・社員意識アンケートの満足度に関する内容見直し ・エンゲージメントサーベイの試行	○	8.5
工場のスマート化	・安全・高品質な製品の生産、働きやすい工場を目指す ・2022年度は客観的に評価するための手法を確立し、達成目標を設定する ・DX推進などにより生産革新を実現し、「ムリ・ムダ・ムラ」のない生産性の高い工場を目指す	8月 工場スマート化の評価指標の策定 2月 工場スマート化の達成目標を設定 対象工場:電力環境システム事業本部 国内各工場	○	8.2 9.4 13.1

リスク対応力の強化によるBCP向上

自然災害や紛争を含む突発的な事象(リスク)が発生してもサプライチェーンを維持し、次の100年も永続する会社になる。

取り組み	KPI	2022年度実績	評価	貢献を目指すSDGs
サプライチェーン全体に関する継続性の強化	取引先の継続性強化 GLOBAL	・2025年度までに全ての生産拠点の検収額90%を占める取引先※に対して「CSR調達ガイドライン」に沿った遵守調査を実施し、結果分析、改善指導により取引先の継続性強化を図る ・2030年度までに取引先のCSRへの客観的(数値)評価の仕組みが構築でき、リスクの高い取引先の見える化ができている状態を目指す	○	10.2 12.4, 12.5 17.16
当社グループのリスク対応力強化	お客様に対して、自然災害時の迅速な復旧支援を行う仕組みを構築する	自然災害発生時の各種対策整備実施 ・備蓄品の更新 ・消火器の適正配置 ・防火・防災講習 迅速な復旧に向けたBCPマニュアル整備	○	13.1

※海外は対象の内、主要な取引先

環境に配慮した製品開発や生産活動で 持続可能な地球環境に貢献する

環境方針

環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に努める。当社の順守義務を満たし、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

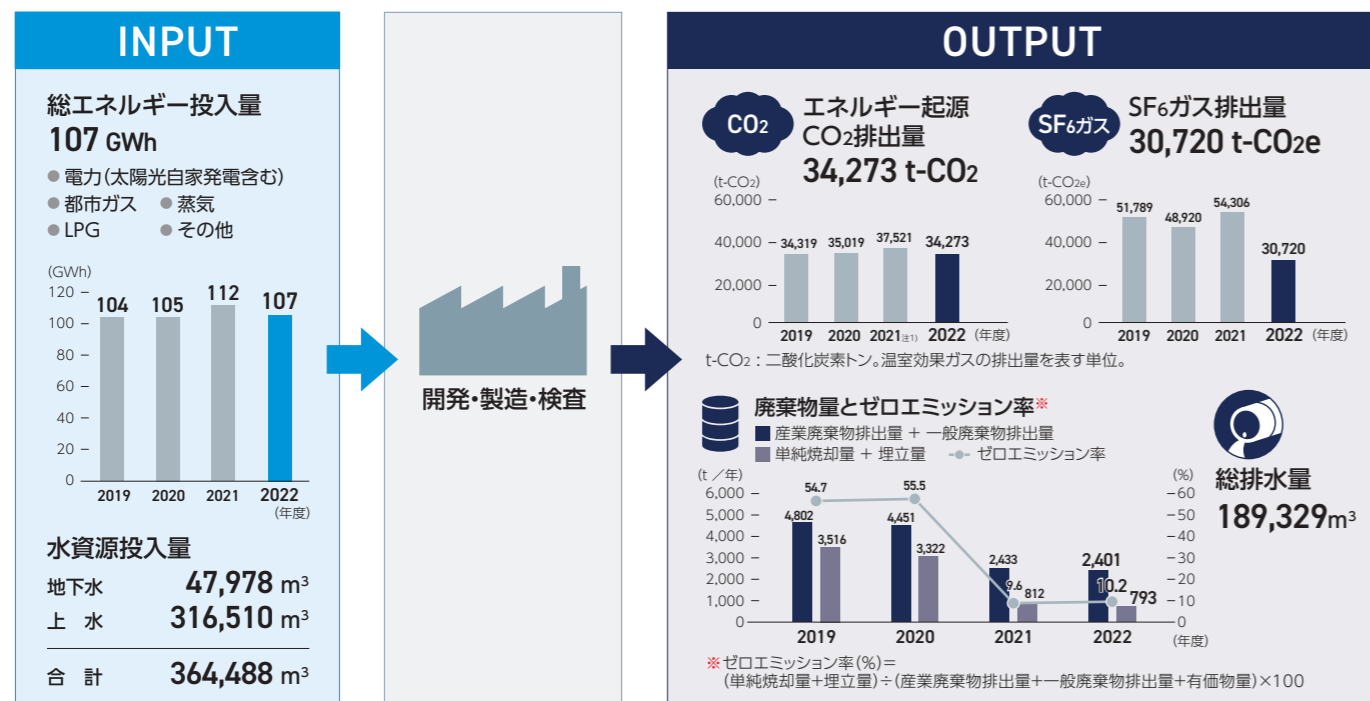
環境活動の重点項目

- ① 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
- ② エネルギー使用量の削減
- ③ SF₆大気排出の抑制
- ④ 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
- ⑤ 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

2025年度目標^{※1}

項目	取り組み内容・2025年度目標	
事業活動における環境負荷削減	地球温暖化防止・省エネ推進・SF ₆ ガス排出削減	(1) 温室効果ガス排出量を2018年度比15%削減 (2) 製造拠点のエネルギー使用量原単位を2018年度比7%削減 (3) オフィスのエネルギー使用量原単位を2018年度比7%削減 (4) 輸送におけるCO ₂ 排出量原単位を2018年度比7%削減 (5) SPSSで寄与した温室効果ガス排出削減
	省資源、リサイクルの推進	(1) 廃棄物量原単位を2018年度比7%削減 (2) 水使用量原単位を2018年度比7%削減
	環境負荷物質の削減	(1) 揮発性有機化合物(VOC)排出量原単位を2018年度比7%削減
	生物多様性保全	(1) 生物多様性保全活動を推進
	製品による環境負荷削減	(1) 新製品のエコマインド品登録率100%を達成 (2) エコ製品の売上比率を50%に拡大 (3) 出荷製品(調達～廃棄)による温室効果ガス排出量を2018年度比15%削減
製品含有化学物質管理	(1) 製品含有化学物質管理を強化	

事業活動と環境負荷(2022年度)^{※2}



注1) 一部の拠点の太陽光自家発電量を誤って購入電力量に含めてCO₂排出量を算定していたため、これを控除し、2021年度のCO₂排出量を修正しました。

環境配慮製品の普及拡大

自社による「環境ラベル」認定製品

当社グループでは、独自に定める環境配慮項目に一つ以上該当し、温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上、50%以上低減した製品を「エコ製品」、「スーパーエコ製品」と認定して環境ラベル(タイプII)を表示するほか、2018年度比を評価基準とした環境ラベルも新たに発行し、さらなる環境ラベル製品の普及で環境負荷低減に貢献していきます。



環境配慮製品の開発・拡販

●SPSS[®](スマート電力供給システム)

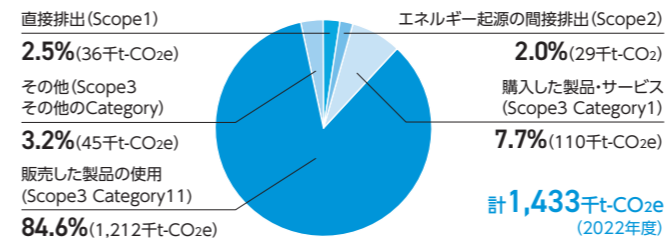
電力機器と系統連系技術を駆使し、お客様の工場の省エネシステムを構築します。主力製品であるガス絶縁開閉装置(GIS)、変圧器などの機器や分散型電源、エネルギー管理システムを組み合わせることで省エネと電力の安定供給を実現します。

その他、以下の製品の開発・拡販に取り組めます。

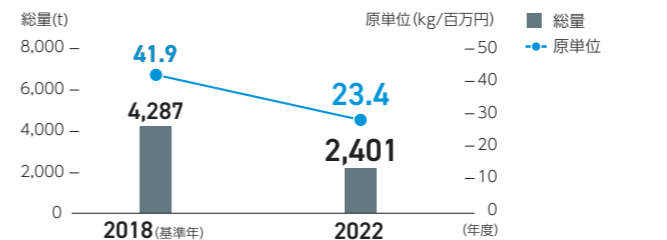
- 電力損失を低減させた超高効率変圧器
- コンパクト化を維持しつつSF₆ガスの使用量を削減したGIS
- 半導体デバイス・FPDの高性能化と低消費電力化に貢献するイオン注入装置
- SF₆ガス排出量を低減させた電子線照射装置

数字で見る環境保全への貢献(国内グループ+海外グループの実績値)

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出実績^{※1}



廃棄物量と原単位^{※2}



気候変動への対応

温室効果ガス排出量削減について、当社グループは、2030年度に2018年度比で35%削減(Scope1+2)、30%削減(Scope3)という長期目標を策定し、国際的な環境団体であるSBTイニシアチブ(SBTi: Science Based Targets Initiative)[※]から科学的根拠に基づいた目標として認定を受けています。

※SBTイニシアチブ: 科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ(団体)。



温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

●社内炭素価格の導入

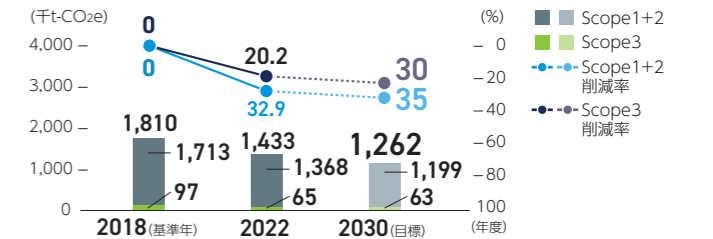
(インターナルカーボンプライシング: ICP)

生産活動における省エネを推進し、温室効果ガス削減を目的とする設備投資に対して社内炭素価格を設定し、CO₂排出量を仮想的に費用換算することで、CO₂排出量削減に資する設備投資を促進します。

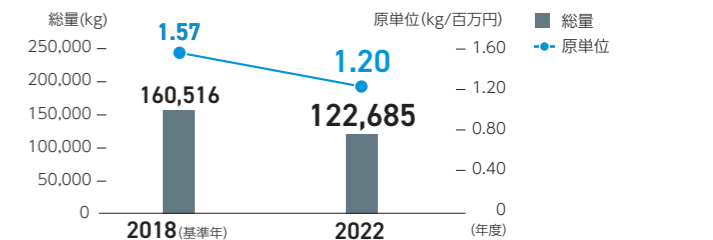
●サプライチェーンにおける省エネ診断

サプライチェーンの省エネ診断を行い、省エネや温室効果ガス削減に向けた具体的な対策を提案し、CO₂削減活動を推進します。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量と削減率^{※2}



VOC排出量と原単位^{※2}



※1 データ対象範囲: 日新電機(株)、国内グループ会社9社((株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、日新ハートフルフレンド(株)、(株)オーランド)、および、海外グループ会社12社(日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日新電機(無錫)有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新馳威電照技術(上海)有限公司、日新電機ミャンマー(株))

※2 2022年度のデータ対象範囲は上記※1と同一。2021年度までは上記に加え日新意旺高科技(揚州)有限公司を含む

公正な企業経営の基盤として 人権尊重と健康経営・人材育成に努める

人権尊重への取り組み

人権デューディリジェンス

当社グループは「人権を尊重した公正な企業活動の変革」をSDGs推進におけるマテリアリティの一つに定め、人権対策の徹底に取り組んでいます。「日新電機グループ人権方針」に基づき、事業活動において生じる人権への負の影響を特定・評価し、その防止・是正を行う人権デューディリジェンスに取り組んでいます。

2022年度より国内外のグループ会社を対象に「児童労働」「強制労働」「移民労働」に関する実態調査を実施し、事業活動における人権リスクを評価した結果、児童労働と強制労働に関するリスクは確認されませんでした。一方で移民労働については、移民労働者を雇用している海外グループ会社1社で、労働者本人が採用時費用を負担していることが確認されました。現地法令では許容されているものの、人権尊重に関する国際基準に沿った運用へ是正を進めています。

今後も人権侵害発生の未然防止と速やかな是正・救済のため、取り組みを強化していきます。

健康経営®の推進

日新電機グループ健康経営宣言

当社は、「日新電機グループ健康経営宣言」を公表しています。健康経営宣言の実施は、当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティのうち、「多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革」を目指した取り組みのKPIの一つとしており、今後、各種の健康増進施策の展開、社員の健康意識・ヘルスリテラシーの高揚、産業保健スタッフの支援により、職場の活性化と生産性・ワークエンゲージメント・健保財政やサービス等の向上につなげていきます。

※健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

教育・研修の推進

働きがいを高め人間的成長を支援する日新アカデミー

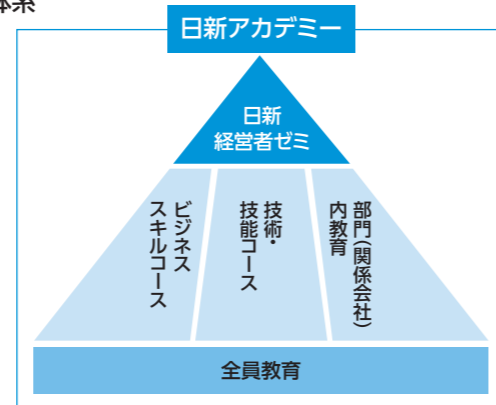
当社グループでは、社員の働きがいを高めるとともに、社会に貢献できる人間的成長を支援することを目的とした教育・研修体系「日新アカデミー」を開設しています。

社長が学長、人材開発部が事務局を務め、役員がアドバイザーとなって、「自己研鑽のための教育・研修」「職場教育(OJT)」「ジョブローテーション」の三位一体の人材育成体制で推進しています。日新アカデミー体制は「全員教育」「ビジネススキルコース」「技術・技能コース」「部門(関係会社)内教育」で構成し、職位や仕事レベルに応じて求められる知識や考え方を身に付けられるよう、階層別の教育を中心に、受講を必須化しています。また、学びたい分野に合わせた選択型研修やキャリアデザイン研修などさまざまな研修を実施し、社員一人ひとりがチャレンジ意欲を持って自分の「ありたい姿」を目指し、仕事を通して自己成長と会社や社会への貢献を実感できるよう支援しています。

目指す人材像

- 理念・事業の精神・ビジョンを共有する人材
- PDCAを回し、マネジメント力がある人材
- 問題解決・生産性向上できる人材
- グループ・グローバルに考え行動できる人材

教育体系



社員に向けた各種取り組み



安全教育・品質管理教育

危険体感研修やISO9001研修ほか、「安全の部屋」「品質の部屋」の過去災害・失敗事例紹介を通じて安全・品質意識を維持向上



安全衛生活動

社長安全巡視や部門長による職場巡視を毎月実施し、法令遵守状況の確認や作業姿勢・5Sなどの不備・不具合を指摘し改善



グループ・グローバルな活動

中国語圏・ASEAN地域の海外グループ会社を含む当社グループ全体で、安全・環境・品質管理の活動・教育を行い、改善事例を共有



多様性・働きがいの向上

多様な働き方で多様な人材が活躍できるよう、仕事と生活の両立支援制度などの利用促進ほか、各種研修・キャリアサポートを実施

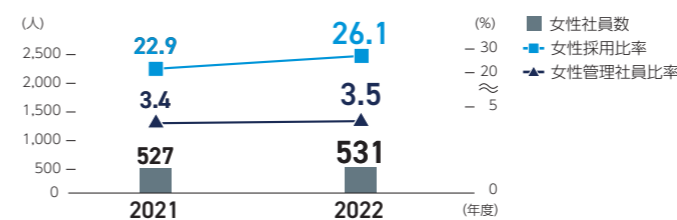


技能・技術の継承と向上

高度で希少な技能・技術を有するマイスター・テクニカルエキスパートとの技能競技会や技術交流会などを開催し、知見や技能・技術の継承と向上の機会を提供

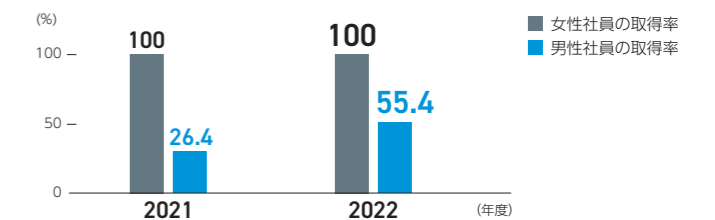
数字で見る人材の多様性・ワークライフバランス・育成推進

女性社員数と女性採用比率・管理社員比率



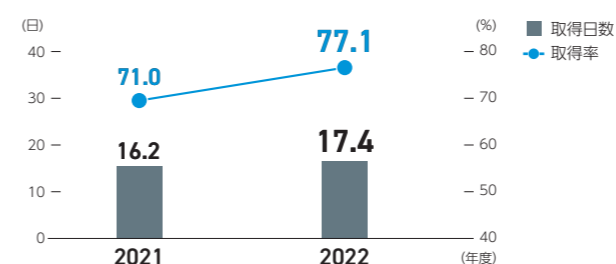
データ対象範囲: 日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランド

育児休職等取得率



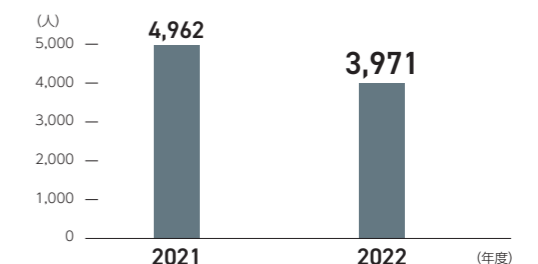
データ対象範囲: 出向者含む日新電機(株)単体
 ※ 男性社員の取得率 = (年度内に育児休職等を取得した男性社員数 / 年度内に配偶者が出産した男性社員数) × 100

年次有給休暇取得日数・取得率



データ対象範囲: 出向者含む日新電機(株)単体

教育・研修の年間受講者数



データ対象範囲: 日新電機グループ(国内グループ会社、海外グループ会社を含む)

ステークホルダーの皆様から 信頼され評価される企業であり続ける

社会貢献活動



小学生理科教室
京都・前橋など20カ所以上で電気を「つくる・ためる・つかう」ことを体験して学ぶ教室を開催



給付型奨学金制度
技術系の大学院修士課程2年を対象に、完全給付型の奨学金制度を運営



理系人材の裾野拡大
理系分野への進路拡大とキャリア形成に向けたセミナーや教室などを支援



歴史的文化的財の保護
京都を中心とした歴史的文化的財の修理・整備や修理技術者の育成を支援



環境保全活動
京都・前橋に「日新電機の森」を設け、植樹や整備などの森林保全活動に協力



障がいのある人たちの活躍
障がいのある人たちが主役となり社会的自立を目指す場として特例子会社を設立

社外からの主な評価

2023 健康経営優良法人
Health and productivity

2023 健康経営優良法人
Health and productivity

経済産業省「健康経営優良法人2023」大規模法人部門
日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)

中小規模法人部門
(株)日新システムズ、日新パルス電子(株)

厚生労働省「えるぼし」えるぼし2段階目(2つ星)
日新電機(株)

えるぼし3段階目(3つ星)
(株)日新システムズ

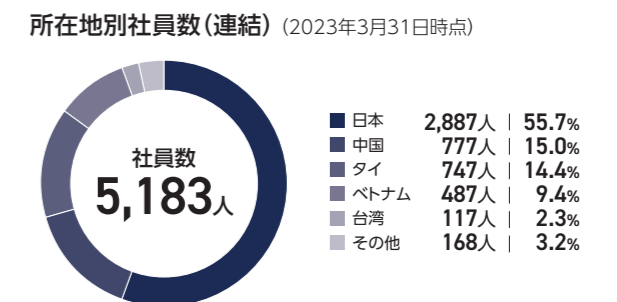
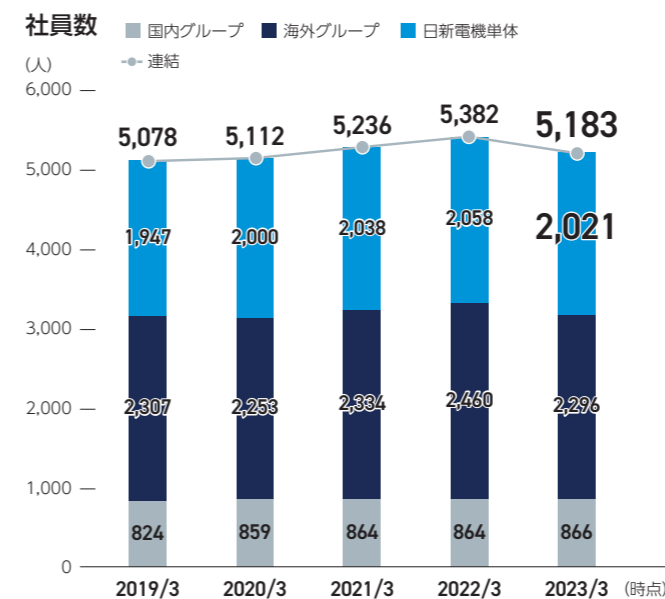
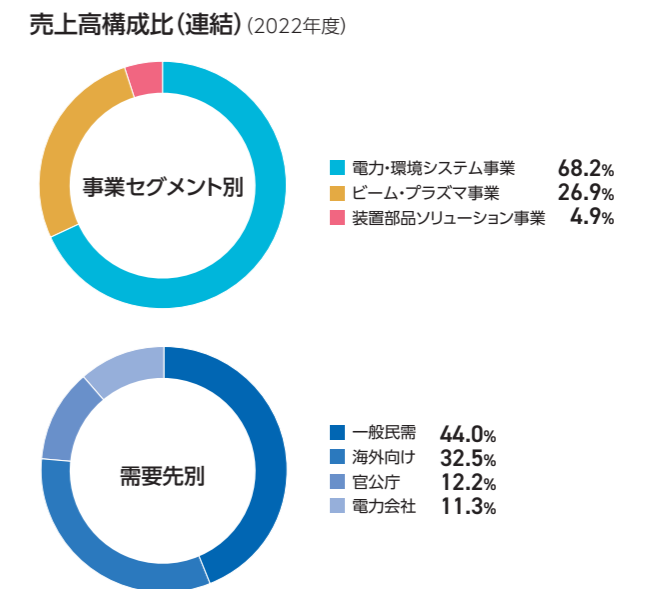
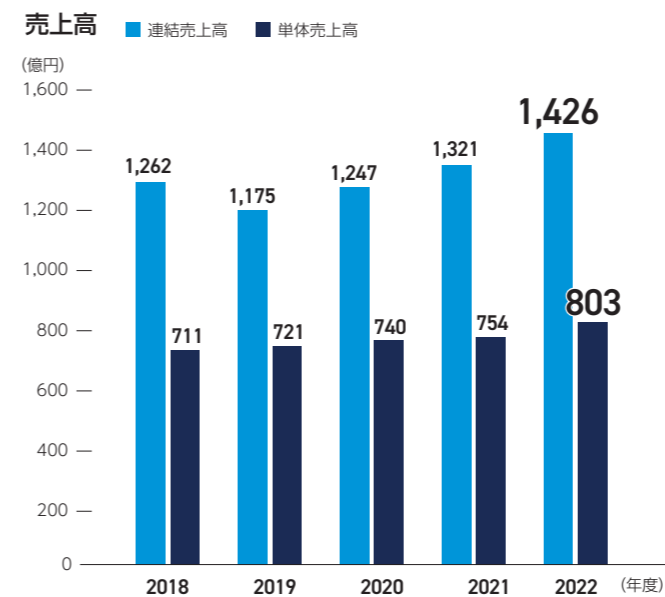
厚生労働省「プラチナくるみん」
日新電機(株)

京都府「京都府障害者雇用推進企業(京都はあとふる企業)」
日新ハートフルフレンド(株)
京都事業所

群馬県「群馬県障害者雇用ネットワーク企業」
日新ハートフルフレンド(株)
前橋事業所

会社概要(2023年3月末時点)

商号	日新電機株式会社 Nissin Electric Co., Ltd.
グループスローガン	人と技術の未来をひらく
創立	1917年(大正6年)4月11日
代表取締役社長	松下芳弘
本社所在地	京都市右京区梅津高畝町47番地
資本金	102億5,284万円
事業内容	電気機械器具の製造・販売、ならびに付帯工事
事業セグメント	電力・環境システム事業、ビーム・プラズマ事業、装置部品ソリューション事業





日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんてい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証となる貴重な財産です。



〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <https://nissin.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。